



報道関係者 各位

平成24年1月20日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 田畑 一雄

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 富永 哲史

(代表電話) 03-5253-1111(内線5335)

(直通電話) 03-3502-5227

平成22年度職業紹介事業報告の集計結果

厚生労働省では、このほど、「職業紹介事業報告書」（平成22年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

職業安定法（昭和22年法律第141号）では、職業紹介事業者に対し、各年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

【概要】

I 民営職業紹介事業所（有料・無料）

1	新規求職申込件数	約444万件（対前年度比 5.1%増）
	（1）有料職業紹介事業	4,226,762件（対前年度比 6.2%増）
	（2）無料職業紹介事業	215,251件（同 11.7%減）
2	求人数（常用求人）	約249万人（対前年度比12.3%増）
	（1）有料職業紹介事業	2,058,934人（対前年度比26.4%増）
	（2）無料職業紹介事業	431,175人（同 26.8%減）
3	就職件数（常用就職）	約43万件（対前年度比11.1%増）
	（1）有料職業紹介事業	386,904件（対前年度比10.1%増）
	（2）無料職業紹介事業	43,495件（同 21.6%増）
4	民営職業紹介事業所数	18,805事業所（対前年度比 1.5%増）
	（1）有料職業紹介事業所数	18,017事業所（対前年度比 1.1%増）
	（2）無料職業紹介事業所数	788事業所（同 12.4%増）
5	手数料収入	約2,163億円（対前年度比16.2%増）
	（1）上限制手数料	115億7千万円（対前年度比64.8%増）
	（2）届出制手数料	2,022億5千万円（同 14.3%増）
	（3）その他の手数料	24億9千万円（同 21.3%増）

6 国外にわたる職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数	35,394件 (対前年度比215.2%増)
(2) 求人数	9,990人 (同 250.3%増)
(3) 就職件数	6,221件 (同 157.6%増)

II 特別の法人無料職業紹介事業の状況

1 新規求職申込件数	3,568件 (対前年度比 12.3%増)
2 常用求人数	5,637人 (同 90.9%増)
3 常用就職件数	3,043件 (同 1444.7%増)
4 特別の法人無料職業紹介事業所数	1,681事業所 (同 849.7%増)

III 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

1 新規求職申込件数	31,744件 (対前年度比 1.7%減)
2 常用求人数	65,895人 (同 9.7%増)
3 常用就職件数	4,584件 (同 11.2%減)
4 地方公共団体無料職業紹介事業所数	331事業所 (同 16.5%増)

(注1) 本集計結果については、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業運営状況について、提出のあった19,774事業所の事業報告を集計した結果(推計提出率95.0%)である。

(注2) 「常用」の定義について、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

I 民営職業紹介事業所（有料・無料）

1 求職者の状況

新規求職申込件数は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業の全体で 4,442,013 件となっており、前年度の 4,224,882 件に対して 5.1%の増加となった。

（1）有料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、4,226,762 件で前年度の 3,981,004 件に対して 245,758 件、6.2%の増となった。

イ ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 1,078,192 件で前年度の 975,150 件に対して 10.6%増加した。

これに対し、「管理的職業」は 153,719 件で前年度の 173,985 件に対して 11.6%、「事務的職業」は 502,506 件で前年度の 572,492 件に対して 12.2%減少となった。

ロ その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 87,028 件で前年度の 74,728 件に対して 16.5%増、「マネキン」は 212,740 件で前年度の 191,273 件に対して 11.2%増、「調理士」は 20,835 件で前年度の 15,773 件に対して 32.1%増、「芸道家」は 65,985 件で前年度の 56,917 件に対して 15.9%増、「配せん人」は 1,441,242 件で前年度の 1,310,004 件に対して 10.0%増、「モデル」は 69,653 件で前年度の 49,449 件に対して 40.9%増、「販売の職業」は 328,549 件で前年度の 314,185 件に対して 4.6%増、「保安の職業」は 1,669 件で前年度の 865 件に対して 92.9%増、「運輸・通信の職業」は 25,326 件で前年度の 22,577 件に対して 12.2%増、「生産工程・労務の職業」は 109,037 件で前年度の 85,300 件に対して 27.8%増となった。

これに対し、「サービスの職業」は 129,290 件で前年度の 131,528 件に対して 1.7%減、「農林漁業の職業」は 833 件で前年度の 6,778 件に対して 87.7%減となった。

また、「技能実習生」は 158 件であった。

（2）無料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、215,251 件で前年度の 243,878 件に対して 28,627 件、11.7%の減少となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」「就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）」「社会福祉事業従事者」が増加した。

2 求人の状況

（1）常用求人数

常用求人数は、全体で 2,490,109 人となっており、前年度の 2,218,085 人に対して 12.3%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、2,058,934 人で前年度の 1,629,168 人に対して 429,766 人、26.4%の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 1,102,515 人で前年度の 862,326 人に対して 27.9%、「管理的職業」は 117,449 人で前年度の 100,701 人に対して 16.6%、「事務的職業」は 262,180 人で前年度の 212,514 人に対して 23.4%、それぞれ増加した。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 37,944 人で前年度の 36,631 人に対して 3.6%増、「調理士」は 4,428 人で前年度の 3,926 人に対して 12.8%増、「配せん人」は 4,651 人で前年度の 3,460 人に対して 34.4%増、「モデル」は 92 人で前年度の 69 人に対して 33.3%増、「サービスの職業」は 130,051 人で前年度

の86,103人に対して51.0%増、「販売の職業」は241,760人で前年度の174,438人に対して38.6%増、「運輸・通信の職業」は8,892人で前年度の5,565人に対して59.8%増、「保安の職業」は9,295人で前年度の3,177人に対して192.6%増、「生産工程・労務の職業」は78,997人で前年度の57,124人に対して38.3%増となった。

これに対し、「マネキン」は57,883人で前年度の80,239人に対して27.9%減、「芸道家」は1,696人で前年度の2,080人に対して18.5%減、「農林漁業の職業」は420人で前年度の815人に対して48.5%減となった。

また、「技能実習生」は681人であった。

ロ 無料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、431,175人で前年度の588,917人に対して26.8%の減少となった。対象者別にみると、「医療関係従事者」が大きく減少したが、それ以外は増加した。

(2) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、全体で18,681,371人日となっており、前年度の17,977,469人日に対して3.9%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、17,249,468人日で、前年度の16,153,413人日に対して1,096,055人日、6.8%の増となった。

ロ 無料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、1,431,903人日で前年度の1,824,056人日に対して392,153人日、21.5%の減となった。

3 就職の状況

(1) 常用就職件数

常用就職件数は、全体で430,399件となっており、前年度の387,228件に対して11.1%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、386,904件で前年度の351,470件に対して35,434件、10.1%の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は134,373件で前年度の120,511件に対して11.5%、「管理的職業」は10,913件で前年度の8,872件に対して23.0%、「事務的職業」は58,259件で前年度の39,902件に対して46.0%、それぞれ増となった。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦(夫)」は38,484件で前年度の36,880件に対して4.3%増、「配せん人」は4,309件で前年度の3,013件に対して43.0%増、「モデル」は34件で前年度の5件に対して580.0%増、「販売の職業」は30,300件で前年度の24,758件に対して22.4%増、「サービスの職業」は22,999件で前年度の17,973件に対して28.0%増、「運輸・通信の職業」は2,061件で前年度の1,038件に対して98.6%増、「保安の職業」は585件で前年度の481件に対して21.6%増、「生産工程・労務の職業」は27,535件で前年度の24,257件に対して13.5%増となった。

これに対し、「マネキン」は52,421件で前年度の69,254件に対して24.3%減、「調理士」は2,556件で前年度の2,579件に対して0.9%減、「芸道家」は1,565件で前年度の1,793件に対して12.7%減、「農林漁業の職業」は91件で前年度の

154 件に対して 40.9%減となった。

また、「技能実習生」は 419 件であった。

□ 無料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、43,495 件で前年度の 35,758 件に対して 21.6%の増となった。

対象者別にみると、「高齢者」、「医療関係従事者」、「農業の職業に従事する者」は減少したが、それ以外の項目は増加していた。

(2) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、全体で 15,626,914 人日となっており、前年度の 15,689,232 人日に対して 0.4%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、14,813,923 人日で前年度の 14,885,191 人日に対して 71,268 人日、0.5%の減となった。

□ 無料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、812,991 人日で前年度の 804,041 人日に対して 8,950 人日、1.1%の増となった。

4 民営職業紹介事業所数

(1) 民営職業紹介事業所数

平成 23 年 3 月 31 日現在の民営職業紹介事業所の許可事業所数は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて、18,805 事業所（前年度比 1.5%増）となった。

これを有料及び無料の別でみると、有料職業紹介事業所が 18,017 事業所（前年度比 1.1%増）であり、無料職業紹介事業所が 788 事業所（前年度比 12.4%増）となっている。

(2) 新規許可件数

平成 22 年度の新規許可件数は、有料職業紹介事業の許可件数については、1,318 件で前年度の 1,586 件に対して 268 件、16.9%の減となっており、無料職業紹介事業の新規許可件数については、114 件で前年度の 44 件に対して 70 件、159.1%の増となっている。

5 手数料の徴収状況

手数料の徴収状況は、全体で約 2,163 億円となっており、前年度の約 1,861 億円に対して約 302 億円、16.2%の増であった。その内訳は、上限制手数料が約 115 億 7 千万円で前年度の約 70 億 2 千万円に対して約 45 億 5 千万円の増、届出制手数料は約 2,022 億 5 千万円で前年度の約 1,770 億 2 千万円に対して約 252 億 3 千万円の増となっている。手数料全体に占める割合は、上限制手数料が 5.3%、届出制手数料は 93.5%であり、この 2 つの手数料の合計で 98.8%となっている。

また、求人受付手数料は約 8 億 6 千万円と手数料全体の 0.4%、求職受付手数料は約 14 億 5 千万円と全体の 0.7%となっている。

なお、求職者紹介手数料は約 1 億 8 千万円と全体の 0.1%となっている。

6 国外にわたる職業紹介の状況

国外にわたる職業紹介の状況について報告があった国はアメリカ、イギリス、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、シンガポール、スウェーデン、タイ、

中国、ドイツ、ニュージーランド、ネパール、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴルの18カ国となっている。

新規求職申込件数は、41,685件で前年度の11,230件に対して30,455件の増加となった。

求人数は、14,706人で前年度の2,852人に対して11,854人の増加となった。

就職件数は、9,946件で前年度の2,415件に対して7,531件の増加となった。

II 特別の法人無料職業紹介事業の状況

農業協同組合、商工会議所等特別の法律により設立された法人が構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第33条の3）

特別の法人無料職業紹介事業所数は、平成23年3月31日現在で1,681事業所となり、前年度の177事業所に対して1,504事業所の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、3,568件で前年度の3,178件に対して390件増加した。

2 常用求人数

常用求人数は、5,637人で前年度の2,953人に対して2,684人増加した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、80,223人日で前年度の75,400人日に対して4,823人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、3,043件で前年度の197件に対して2,846件増加した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、72,395人日で前年度の66,412人日に対して5,983人日増加した。

III 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

地方公共団体が自らの施策に関する業務に附帯して行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第33条の4）

事業所数については、平成23年3月31日現在で331事業所となり、前年度の284事業所に対して47事業所の増加となった。

地方公共団体無料職業紹介事業の届出数は、平成23年3月31日現在で164団体（42都道府県2区71市44町4村1組合）となり、前年度の142団体（40都道府県1区58市38町4村1組合）に対して22団体の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、31,744件で前年度の32,305件に対して561件減少した。

2 常用求人数

常用求人数は、65,895人で前年度の60,057人に対して5,838人増加した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、563,561人日で前年度の205,399人日に対して358,162人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、4,584 件で前年度の 5,162 件に対して 578 件減少した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、38,962 人日で前年度の 17,866 人日に対して 21,096 人日増加した。

職業紹介事業 運営状況

(平成22年度)

職業安定局

派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

I 民営職業紹介事業の実施状況(有料・無料)

1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 新規求職申込件数

区 分	21年度 (件)	22年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	975,150	1,078,192	10.6
管理的職業	173,985	153,719	△ 11.6
事務的職業	572,492	502,506	△ 12.2
3職業小計	1,721,627	1,734,417	0.7
家政婦(夫)	74,728	87,028	16.5
マネキン	191,273	212,740	11.2
調理士	15,773	20,835	32.1
芸能家	56,917	65,985	15.9
配せん人	1,310,004	1,441,242	10.0
モデル	49,449	69,653	40.9
販売の職業	314,185	328,549	4.6
サービスの職業	131,528	129,290	△ 1.7
保安の職業	865	1,669	92.9
農林漁業の職業	6,778	833	△ 87.7
運輸・通信の職業	22,577	25,326	12.2
生産工程・労務の職業	85,300	109,037	27.8
技能実習生	0	158	—
その他職業小計	2,259,377	2,492,345	10.3
有 料 計	3,981,004	4,226,762	6.2
学生・生徒	4,913	6,182	25.8
高齢者	22,806	19,112	△ 16.2
母子家庭の母等	10,460	9,567	△ 8.5
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	1,406	3,378	140.3
社会福祉事業従事者	58,797	61,222	4.1
医療関係従事者	102,080	83,593	△ 18.1
農業の職業に従事する者	5,822	3,132	△ 46.2
技能実習生	0	414	—
その他	37,594	28,651	△ 23.8
無 料 計	243,878	215,251	△ 11.7
合 計	4,224,882	4,442,013	5.1

(2) 新規求職申込件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度増減率(%)	無料(件)	対前年度増減率(%)	合計(件)	対前年度増減率(%)
平成18年度	1,715,189	16.4	272,619	△ 11.7	1,987,808	11.5
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8
平成21年度	3,981,004	39.7	243,878	9.6	4,224,882	37.5
平成22年度	4,226,762	6.2	215,251	△ 11.7	4,442,013	5.1

2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用求人数

区 分	21年度 (人)	22年度 (人)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	862,326	1,102,515	27.9
管理的職業	100,701	117,449	16.6
事務的職業	212,514	262,180	23.4
3職業小計	1,175,541	1,482,144	26.1
家政婦(夫)	36,631	37,944	3.6
マネキン	80,239	57,883	△ 27.9
調理士	3,926	4,428	12.8
芸能家	2,080	1,696	△ 18.5
配せん人	3,460	4,651	34.4
モデル	69	92	33.3
販売の職業	174,438	241,760	38.6
サービスの職業	86,103	130,051	51.0
保安の職業	3,177	9,295	192.6
農林漁業の職業	815	420	△ 48.5
運輸・通信の職業	5,565	8,892	59.8
生産工程・労務の職業	57,124	78,997	38.3
技能実習生	0	681	—
その他職業小計	453,627	576,790	27.2
有 料 計	1,629,168	2,058,934	26.4
学生・生徒	8,593	13,765	60.2
高齢者	22,351	26,708	19.5
母子家庭の母等	14,286	18,577	30.0
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	423	1,453	243.5
社会福祉事業従事者	123,791	143,160	15.6
医療関係従事者	351,181	151,133	△ 57.0
農業の職業に従事する者	2,093	3,322	58.7
技能実習生	0	643	—
その他	66,199	72,414	9.4
無 料 計	588,917	431,175	△ 26.8
合 計	2,218,085	2,490,109	12.3

(2) 常用求人数の年度別推移

年 度	有料(人)	対前年度 増減率 (%)	無料(人)	対前年度 増減率 (%)	合計(人)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	1,703,196	24.3	1,592,496	59.6	3,295,692	39.2
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3
平成21年度	1,629,168	△ 15.4	588,917	△ 69.5	2,218,085	△ 42.5
平成22年度	2,058,934	26.4	431,175	△ 26.8	2,490,109	12.3

(注) 常用求人数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

(3) 臨時日雇求人延数

区 分	21年度 (人日)	22年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	587,503	1,203,663	104.9
管理的職業	6,088	2,700	△ 55.7
事務的職業	108,092	480,192	344.2
3職業小計	701,683	1,686,555	140.4
家政婦(夫)	3,128,450	3,089,889	△ 1.2
マネキン	4,029,425	3,753,198	△ 6.9
調理士	144,593	130,303	△ 9.9
芸能家	241,229	220,890	△ 8.4
配せん人	6,256,795	6,135,420	△ 1.9
モデル	110,682	124,304	12.3
販売の職業	288,116	419,748	45.7
サービスの職業	776,913	908,700	17.0
保安の職業	5,452	46,340	750.0
農林漁業の職業	5,420	10,439	92.6
運輸・通信の職業	108,002	117,406	8.7
生産工程・労務の職業	356,653	606,276	70.0
技能実習生	0	0	—
その他職業小計	15,451,730	15,562,913	0.7
有 料 計	16,153,413	17,249,468	6.8
学生・生徒	9,611	2,606	△ 72.9
高齢者	68,092	62,823	△ 7.7
母子家庭の母等	208,188	155,663	△ 25.2
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	123,929	141,302	14.0
社会福祉事業従事者	158,834	187,815	18.2
医療関係従事者	554,976	198,661	△ 64.2
農業の職業に従事する者	43,366	45,004	3.8
技能実習生	0	0	—
その他	657,060	638,029	△ 2.9
無 料 計	1,824,056	1,431,903	△ 21.5
合 計	17,977,469	18,681,371	3.9

(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計(人日)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	20,260,187	△ 0.8	2,117,062	6.3	22,377,249	△ 0.2
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8
平成21年度	16,153,413	△ 14.8	1,824,056	6.2	17,977,469	△ 13.0
平成22年度	17,249,468	6.8	1,431,903	△ 21.5	18,681,371	3.9

(注) 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用就職件数

区 分	21年度 (件)	22年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	120,511	134,373	11.5
管理的職業	8,872	10,913	23.0
事務的職業	39,902	58,259	46.0
3職業小計	169,285	203,545	20.2
家政婦(夫)	36,880	38,484	4.3
マネキン	69,254	52,421	△ 24.3
調理士	2,579	2,556	△ 0.9
芸能家	1,793	1,565	△ 12.7
配せん人	3,013	4,309	43.0
モデル	5	34	580.0
販売の職業	24,758	30,300	22.4
サービスの職業	17,973	22,999	28.0
保安の職業	481	585	21.6
農林漁業の職業	154	91	△ 40.9
運輸・通信の職業	1,038	2,061	98.6
生産工程・労務の職業	24,257	27,535	13.5
技能実習生	0	419	—
その他職業小計	182,185	183,359	0.6
有 料 計	351,470	386,904	10.1
学生・生徒	925	1,634	76.6
高齢者	4,820	4,810	△ 0.2
母子家庭の母等	1,451	1,467	1.1
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	90	155	72.2
社会福祉事業従事者	9,411	11,370	20.8
医療関係従事者	8,920	7,937	△ 11.0
農業の職業に従事する者	848	809	△ 4.6
技能実習生	0	626	—
その他	9,293	14,687	58.0
無 料 計	35,758	43,495	21.6
合 計	387,228	430,399	11.1

(2) 常用就職件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計(件)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	340,079	15.1	47,500	△ 3.6	387,579	12.4
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5
平成21年度	351,470	△ 6.1	35,758	△ 11.7	387,228	△ 6.6
平成22年度	386,904	10.1	43,495	21.6	430,399	11.1

(3) 臨時日雇就職延数

区 分	21年度 (人日)	22年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	334,067	568,892	70.3
管理的職業	1,094	2,502	128.7
事務的職業	42,485	175,125	312.2
3職業小計	377,646	746,519	97.7
家政婦(夫)	2,768,412	2,718,805	△ 1.8
マネキン	3,704,691	3,396,183	△ 8.3
調理士	142,691	129,783	△ 9.0
芸能家	235,981	205,502	△ 12.9
配せん人	6,213,133	6,017,639	△ 3.1
モデル	104,067	115,051	10.6
販売の職業	252,448	288,766	14.4
サービスの職業	683,616	626,552	△ 8.3
保安の職業	65	2,234	3,336.9
農林漁業の職業	6,291	6,793	8.0
運輸・通信の職業	107,716	101,055	△ 6.2
生産工程・労務の職業	288,434	459,041	59.1
技能実習生	0	0	—
その他職業小計	14,507,545	14,067,404	△ 3.0
有 料 計	14,885,191	14,813,923	△ 0.5
学生・生徒	2,073	1,092	△ 47.3
高齢者	27,572	32,913	19.4
母子家庭の母等	7,995	7,961	△ 0.4
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	120,964	136,676	13.0
社会福祉事業従事者	11,333	4,270	△ 62.3
医療関係従事者	40,454	26,787	△ 33.8
農業の職業に従事する者	26,059	28,491	9.3
技能実習生	0	0	—
その他	567,591	574,801	1.3
無 料 計	804,041	812,991	1.1
合 計	15,689,232	15,626,914	△ 0.4

(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度増減率(%)	無料(人日)	対前年度増減率(%)	合計(人日)	対前年度増減率(%)
平成18年度	19,110,261	△ 2.4	1,511,770	5.0	20,622,031	△ 1.9
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4
平成21年度	14,885,191	△ 14.8	804,041	△ 21.8	15,689,232	△ 15.2
平成22年度	14,813,923	△ 0.5	812,991	1.1	15,626,914	△ 0.4

(注) 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

(1) 民営職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

年 度	有料職業紹介事業所(所)	対前年度増減率(%)	無料職業紹介事業所(所)	対前年度増減率(%)	合 計(所)	対前年度増減率(%)
平成18年度	12,808	23.5	661	1.2	13,469	22.1
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,700	14.5	679	4.9	18,379	14.2
平成21年度	17,823	0.7	701	3.2	18,524	0.8
平成22年度	18,017	1.1	788	12.4	18,805	1.5

(2) 県別の許可事業所数(平成22年度末日現在)

(単位:事業所)

県 名	有 料	無 料	計	県 名	有 料	無 料	計
北海道	374 (373)	35 (32)	409 (405)	滋 賀	135 (137)	8 (5)	143 (142)
青 森	46 (53)	24 (21)	70 (74)	京 都	313 (310)	13 (12)	326 (322)
岩 手	61 (59)	10 (10)	71 (69)	大 阪	1,713 (1,763)	8 (22)	1,721 (1,785)
宮 城	224 (220)	22 (19)	246 (239)	兵 庫	550 (557)	19 (17)	569 (574)
秋 田	40 (35)	15 (8)	55 (43)	奈 良	87 (83)	8 (7)	95 (90)
山 形	63 (54)	19 (16)	82 (70)	和歌山	56 (64)	17 (12)	73 (76)
福 島	196 (195)	23 (25)	219 (220)	鳥 取	40 (36)	13 (10)	53 (46)
茨 城	224 (223)	12 (10)	236 (233)	島 根	27 (25)	13 (13)	40 (38)
栃 木	215 (210)	11 (11)	226 (221)	岡 山	214 (214)	10 (10)	224 (224)
群 馬	212 (207)	19 (18)	231 (225)	広 島	377 (367)	21 (19)	398 (386)
埼 玉	487 (504)	14 (13)	501 (517)	山 口	67 (68)	15 (11)	82 (79)
千 葉	446 (446)	16 (13)	462 (459)	徳 島	68 (63)	12 (8)	80 (71)
東 京	6,190 (6,146)	92 (72)	6,282 (6,218)	香 川	121 (123)	15 (13)	136 (136)
神奈川	844 (871)	17 (13)	861 (884)	愛 媛	128 (110)	12 (11)	140 (121)
新 潟	151 (147)	16 (14)	167 (161)	高 知	30 (31)	13 (12)	43 (43)
富 山	121 (106)	11 (10)	132 (116)	福 岡	858 (728)	33 (31)	891 (759)
石 川	139 (149)	8 (8)	147 (157)	佐 賀	56 (47)	5 (5)	61 (52)
福 井	68 (63)	7 (7)	75 (70)	長 崎	79 (69)	8 (10)	87 (79)
山 梨	103 (101)	13 (14)	116 (115)	熊 本	143 (139)	14 (13)	157 (152)
長 野	204 (205)	18 (14)	222 (219)	大 分	116 (115)	14 (10)	130 (125)
岐 阜	191 (199)	17 (10)	208 (209)	宮 崎	79 (77)	15 (14)	94 (91)
静 岡	473 (468)	22 (20)	495 (488)	鹿児島	117 (117)	9 (9)	126 (126)
愛 知	1,258 (1,231)	28 (28)	1,286 (1,259)	沖 縄	118 (114)	15 (13)	133 (127)
三 重	195 (201)	9 (8)	204 (209)	合 計	18,017 (17,823)	788 (701)	18,805 (18,524)

(注) ()内は平成21年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

(1) 手数料徴収状況（平成22年度）

（単位：千円）

区 分	上限制 手数料	求人受付 手数料	求職受付 手数料	求職者紹介 手数料	小 計	届出制 手数料	手数料 合 計
家政婦(夫)	634,762	158,929	234,982	—	1,028,673	4,632,793	5,661,466
マネキン	1,477,661	60,067	175,713	—	1,713,441	6,310,510	8,023,951
調理士	4,392,903	29,671	40,442	—	4,463,016	257,988	4,721,004
配ぜん人	3,021,676	464,445	950,499	—	4,436,620	4,569,140	9,005,760
芸能家	545,351	12,962	30,625	63,341	652,279	424,981	1,077,260
モデル	347,051	22,288	14,704	61,279	445,322	186,864	632,186
(6職種小計)	10,419,404	748,362	1,446,965	124,620	12,739,351	16,382,276	29,121,627
専門的・技術的職業	298,684	35,747	—	—	334,431	92,409,590	92,744,021
管理的職業	82,552	0	—	—	82,552	27,755,554	27,838,106
事務的職業	122,628	1,910	—	—	124,538	29,490,788	29,615,326
販売の職業	137,559	4,974	—	—	142,533	19,246,150	19,388,683
サービスの職業	334,090	41,097	—	—	375,187	5,918,945	6,294,132
保安の職業	3,379	0	—	—	3,379	43,235	46,614
農林漁業の職業	3,945	2,482	—	—	6,427	8,464	14,891
運輸・通信の職業	82,206	21,435	—	—	103,641	385,732	489,373
生産工程・労務の職業	80,080	3,373	—	—	83,453	9,559,802	9,643,255
技能実習生	2,248	2,919	—	—	5,167	1,045,427	1,050,594
経営管理者	—	—	—	36,892	36,892	—	36,892
科学技術者	—	—	—	4,450	4,450	—	4,450
熟練技能者	—	—	—	10,079	10,079	—	10,079
合 計	11,566,775	862,299	1,446,965	176,041	14,052,080	202,245,963	216,298,043

(2) 手数料徴収状況の年度別推移

（単位：千円）

年度	上限制 手数料	求人受付 手数料	求職受付 手数料	求職者紹介 手数料	小 計	届出制 手数料	手数料 合 計
平成18年度	14,071,614	1,036,876	1,646,654	174,874	16,930,018	215,702,073	232,632,091
平成19年度	11,221,360	967,021	1,548,015	182,242	13,918,638	263,146,760	277,065,398
平成20年度	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100
平成21年度	7,017,352	633,690	1,227,187	187,873	9,066,102	177,017,436	186,083,538
平成22年度	11,566,775	862,299	1,446,965	176,041	14,052,080	202,245,963	216,298,043

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(単位:件)

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	8,492 (5,081)	1,427 (540)	379 (112)
管理的職業	973 (493)	87 (76)	23 (18)
事務的職業	5,104 (1,442)	136 (72)	72 (17)
販売の職業	6,193 (1,903)	184 (118)	46 (24)
サービスの職業	114 (58)	7 (0)	1 (0)
農林漁業の職業	228 (0)	91 (0)	91 (0)
運輸・通信の職業	19 (0)	10 (0)	10 (0)
生産工程・労務の職業	159 (2)	98 (1)	51 (0)
調理士	2 (1)	2 (5)	0 (0)
技能実習生	14,110 (2,250)	7,948 (2,040)	5,548 (2,244)
合 計	35,394 (11,230)	9,990 (2,852)	6,221 (2,415)

(注) ()内は平成21年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

Ⅱ. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職・求人状況

区 分	新規求職申込件数(件)	求 人	
		常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
専門的・技術的職業	147 (50)	753 (630)	104 (52)
管理的職業	3 (9)	8 (3)	0 (0)
事務的職業	55 (140)	152 (133)	52 (24)
販売の職業	8 (63)	143 (320)	88 (533)
サービスの職業	52 (120)	184 (399)	321 (1,284)
保安の職業	0 (0)	25 (80)	0 (0)
農林漁業の職業	2,687 (2,511)	300 (138)	79,379 (73,297)
運輸・通信の職業	7 (17)	87 (98)	1 (84)
生産工程・労務の職業	68 (268)	555 (787)	278 (126)
技能実習生	541 (0)	3,430 (365)	0 (0)
合 計	3,568 (3,178)	5,637 (2,953)	80,223 (75,400)

(注) ()内は平成21年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

2. 就職状況

区 分	就 職	
	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
専門的・技術的職業	67 (5)	7 (1)
管理的職業	0 (0)	0 (0)
事務的職業	9 (10)	2 (13)
販売の職業	7 (19)	0 (0)
サービスの職業	3 (32)	0 (0)
保安の職業	1 (0)	0 (0)
農林漁業の職業	119 (43)	72,386 (66,398)
運輸・通信の職業	1 (11)	0 (0)
生産工程・労務の職業	14 (77)	0 (0)
技能実習生	2,822 (0)	0 (0)
合 計	3,043 (197)	72,395 (66,412)

(注) ()内は平成21年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

Ⅲ. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職状況

区 分	新規求職申込件数(件)
専門的・技術的職業	5,150 (4,818)
管理的職業	386 (464)
事務的職業	6,270 (6,873)
販売の職業	1,873 (2,195)
サービスの職業	4,586 (4,437)
保安の職業	345 (314)
農林漁業の職業	2,796 (2,302)
運輸・通信の職業	1,044 (3,099)
生産工程・労務の職業	9,186 (7,069)
その他	108 (734)
合 計	31,744 (32,305)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

2. 求人状況

区 分	常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
農 業	1,225 (1,220)	11,981 (6,512)
林 業	104 (139)	4,792 (3,038)
漁 業	32 (14)	2,373 (91)
鉱 業	9 (496)	43 (277)
建設業	2,929 (3,448)	15,674 (8,784)
製造業	13,527 (7,889)	49,220 (34,274)
電気・ガス・熱供給・水道業	397 (297)	2,816 (877)
情報通信業	1,757 (2,307)	12,147 (1,236)
運輸業	3,521 (4,301)	34,513 (5,559)
卸売・小売業	6,193 (5,301)	18,852 (10,984)
金融・保険業	1,536 (1,185)	1,604 (66)
不動産業	530 (708)	227 (1,089)
飲食店・宿泊業	3,567 (3,794)	19,573 (11,833)
医療・福祉	12,416 (11,653)	8,592 (9,678)
教育・学習支援業	1,263 (972)	16,927 (3,241)
複合サービス事業	576 (1,771)	8,993 (10,096)
サービス業	13,393 (11,905)	305,585 (65,952)
公 務	2,749 (2,294)	46,466 (31,569)
分類不能の産業	171 (363)	3,183 (243)
合 計	65,895 (60,057)	563,561 (205,399)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

3. 就職状況

区 分	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
農業	256 (325)	6,217 (5,455)
林業	23 (48)	585 (290)
漁業	9 (7)	1,890 (1)
鉱業	4 (19)	41 (2)
建設業	144 (213)	3,091 (806)
製造業	949 (810)	1,448 (556)
電気・ガス・熱供給・水道業	33 (42)	2 (125)
情報通信業	89 (90)	402 (374)
運輸業	163 (170)	881 (90)
卸売・小売業	316 (357)	1,494 (727)
金融・保険業	21 (46)	90 (7)
不動産業	18 (26)	212 (6)
飲食店・宿泊業	183 (297)	758 (176)
医療・福祉	601 (621)	2,107 (530)
教育・学習支援業	182 (103)	1,804 (353)
複合サービス事業	127 (143)	734 (1,302)
サービス業	886 (1,296)	5,811 (2,924)
公務	536 (498)	11,266 (4,127)
分類不能の産業	44 (51)	129 (15)
合 計	4,584 (5,162)	38,962 (17,866)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況